慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	テレオロギーの財政学 : Karel Engliを中心として観たる
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1934
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.28, No.8 (1934. 8) ,p.1145(1)- 1180(36)
JaLC DOI	10.14991/001.19340801-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19340801-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田評論

八月號特別號目次

（表紙）　空中より見たる日吉臺
（口繪）　日吉グラフ・三田の四季・醫學部書報
日吉建設資金募集趣旨書竝寄附申込者氏名及金額……小泉信三
塾員塾友諸氏に告ぐ……
日吉建設資金募集の經過
日吉建設資金寄附申込書取纏め先別表
日吉建設資金寄附金額別表
日吉建設工事の概要
日吉臺を訪ふの記……M　K生
義塾現況に關する諸表
慶應病院を參觀して……K　G生
熱河より……小林高四郎
「圓弗磅法の話」（書評）……伊東岱吉
臺南より……
塾報・雜報・各地三田會だより・圖書館記事・動靜・日吉建設資金寄附拂込者氏名・鎌田先生傳記及全集刊行會報告・維持會報告・編輯餘瀝
故伊藤秀一教授遺兒教育資金募集趣旨書
昭和八年度慶應義塾學事及會計報告

定價　金參拾錢
一年分　金參圓四拾錢　振替貯金東京一八二〇四番

發行所　東京・芝・三田　慶應義塾

三田學會雜誌　第二十八卷　第八號

テレオロギーの財政學

——Karel Englis を中心として觀たる——

永田清

一　序論
A　現代財政理論の類型　B　財政學とテレオロギー
二　テレオロギーの思惟形式と經濟理論
A　テレオロギーの本質と意義　B　經濟のテレオロギー的考察　C　テレオロギーと因果論
三　個人經濟の理論と經濟組織
A　個人經濟の目的　B　經濟組織の三形態　C　經濟の形式と內容
四　財政のテレオロギー的理論
テレオロギーの財政學

A　狹義に於ける財政の形式と內容　B　財政に於ける個人的要素　C　財政に於ける協同的要素
D　財政のテレオロギー的理論に對する批判　・

一

フランツ・マイセルは一九一九年に「獨乙財政學は何處に立つ」なる論文に於て大戰前十箇年間の獨乙財政學の狀態を描いたことがある。彼れは此論文の結論として「獨乙財政學の衰頽」を說いて居る。斯る財政學の衰頽は啻に獨乙のみに停らない。英・佛・米其他諸國に於ても、此間何等の看るべき進歩もないと謂つて宜い。ワグナア、シェフレ、シュタインの現出した所謂財政學の開花季は、二十世紀に這入つて科學的凋落季に移りたるものの如くである。斯る衰頽の原因は何處に在るか。其は恐らく財政學者が財政現象の理論的基礎的研究を怠つた爲めであらう。成程、此時代の財政現象は表面的には十九世紀末葉より殆ど變化なきが如くに見える。從つて、當時の財政學者は十九世紀より承け繼いだ衣鉢を其儘祖述することに滿足したのであつた。併し乍ら、此間財政現象の本質は明らかに推移して居る。現在に於けるが如き、經濟組織中に於ける財政の地位の變化は、既に當時に於て起りつゝあつた。斯る現象の基本的論究の放棄がマイセルの謂ふ「衰頽」の原因である。

然るに、近時に於て財政學は大なる發展を閲しつゝある。論者これを「財政學の改新」（Erneuerung der Finanzwissenschaft）と謂ふ。財政學は「事實と數との定形なき量」より解放せられ（註一）、其概念は單なる技術論より科學へ變りつゝある（註二）。斯る根本的革新の理由は何處に求めらるべきか。其は明らかに財政現象の變化、其基本的意義の解明に在る。從來の財政學は其時々の財政政策を非組織的に斷片的に採りあげた。然るに現實の財政現象は斯る方法を許さぬ。財政の經濟生活に於ける地位の變化は、現實財政現象と科學的研究との相關々係を決定する。一般經濟生活に於ける公共體の介入は財政に對する科學的關心を大ならしめる主要なる因由である。財政社會學者ゴオルドシャイドは財政學を以て社會學の鍵鑰とした（註三）。財政の理解が謂はゞ「一國の運命」の理解であることは益〻一般化して居るのである。今日の國民經濟は財政事實を顧慮することなくしては早や理論的に理解され得ないであらう。斯る相關々係の把握は、各時代の經濟生活と具體的國民經濟との理解に對する財政的顧慮の必要性の認識に導かれるであらう。斯くして此具體的なる情勢から、財政問題に對する科學的關心が勃興したのみならず、更に研究の性質上に一個の變化が生じた。即ち財政々策の技術論と並んで、財政の理論的問題設定が起つたのである（註四）。

註一　Teschemacher, Geistesgeschichtliche Linie in der Entwicklung des Finanzwirtschaftlichen Denkens, 1931, S. 22.

註二　Sombart, Die drei Nationalökonomien, 1930, S. 327.

註三　Goldscheid, Staat, öffentlicher Haushalt und Gesellschaft (Handb. d. F. I. Bd.), Ss. 146-149. 拙稿「財政學の社會理論」（本誌二十八卷二號）一八頁

註四　Jecht, Die Entwicklung der Problemstellung in der neuen deutschen Finanztheorie (Finanzarchiv. N. F. Bd. I. H. 2), Ss. 185-8.

斯くて、吾々は財政學の理論とは何かと謂ふ問題を論じなければならぬ。蓋し社會科學に於ける理論及び理論的思惟と謂ふことの概念は決して唯だ一個の意義を有するものではないからである。特に財政學に於ては、財政理論

の本質が奈邊に存するか又其は如何なる態樣に於て他の問題設定と區別さるべきかと謂ふ問題が提起せられるからである。理論と謂ふ言葉は今日亂雜に使用せられて居る。吾々は屢〻單なる技術論的內容の財政論に理論的と謂ふ名辭が冠せられて居るのを看る。成程、財政々策の中に財政理論の核心を認むれば、財政學的技術論、科學的財政々策が論ぜられる得るであらう。斯くて理論と謂ふ概念を合目的性の問題に使用することが出來るであらう。併し乍ら其は研究方向の明確なる限定に合致する述語次第である。假りに此意味に於ける財政々策理論に對立するものを擧ぐれば、個々の事象の非體系的論述若しくは單なる記述と謂ふことになるであらう。斯る意義に於ては、例へばエッヂヲアスの課稅に於ける平等犧牲の原理（註五）は理論的問題として示され得る。然し平等犧牲の原理と租稅歸著の原則とを二個の理論的課稅問題として擧げる場合には、明らかに用語の不明確とならう。即ち此は二個の問題圈であつて、一は眞實性の經驗科學的研究の問題であり、他は租稅組織の現實的形態の問題である。斯る二個の問題領域を理論として示すことは問題提起の基本的複雜性の無視を意味する。斯る考察態樣の區別は既にワグナアに依て明らかにされた。ワグナアに從へば、財政學は二個の本質的に相違せる任務をもつて居る。一は國家其他の公共體が如何にして手段の調達と使用を行ふかを示すことであり、他は實際上の財政問題を科學的に解決することである。ワグナアは前者を以て後者に勝る理論的任務であると謂つて居る。前述の如く、二個の問題圈を設けることは根本的解決とはならぬから、吾々はこれを避けて、財政理論をワグナアの擧げた第一任務の意味に解しやう。即ち其を財政學的技術論に對して、財政現象の認識を目的とするところの、研究的並に思惟的方向の意味に解する。

勿論ワグナアは斯る理論の本質を完く明瞭にしたものではない。茲に理論の本質と謂ふのは歷史的經驗的認識に對立するところの概念的體系的認識に基く見解である。而して斯る理論はベッケラアトの謂ふが如き一個の理論的思惟類型ではない。即ち價格理論の法則性のみが、現實財政の理論ではない。斯る狹隘なる理論の概念以外に觀照的若しくは社會學的理論（Anschauliche oder Soziologische Theorie）と謂ふが如き他の思惟形式が殘されて居る。斯くて吾々は理論の本質を明らかにすることに依て、次の如く謂へるであらう——理論の概念を法則特に市場法則の樹立に限定することは財政學的研究の本質に適合しないと。財政理論は合理的理論たるのみならず、猶ほ觀照的社會學的理論である（註六）。

註五　エッヂヲアスの租稅犧牲說に就ては拙稿「租稅犧牲說と功利主義哲學」（本誌二十四卷三號）參照

註六　Jecht, a. a. O. Ss. 188-192.

財政理論を以上の如く包括的に理解すれば、現代の財政理論には如何なる類型があるであらうか。ゲルロフは現代財政學の諸方法を列擧して、

一、經濟學的方法（Rein ökonomische Methode）
二、社會有機體的方法（Sozialorganische Methode）
三、發生的方法（Genetische Methode）
四、倫理的又は社會政策的方法（Ethische oder Sozialpolitische Methode）

五　社會學的方法（Soziologische Methode）

として居る（註七）。即ち此れ等の諸方法を採るところの理論體系が各〻其學說を構成して現代の財政理論の諸類型を示すのである。またイ・ヒトは現代獨逸の財政理論として、

一　市場理的方向（Die marktheoretische Richtung）

二　財政本質論——普遍主義財政理論（Das Wesen der öffentlichen Wirtschaft—Die universalistische Staats-wirtschaftslehre）

三　資本主義的經濟生活に於ける經濟組織としての財政論（Die öffentliche Wirtschaft als Wirtschafssystem im kapitalistischen Wirtschaftsleben）

四　財政の政治社會學的理論（Die politisch-soziologische Theorie der offentlichen Wirtschaft）

等を擧げて居る（註八）。イ・ヒトの列擧するところは單に現代獨逸の財政理論のみであるから、財政理論一般を擧示する場合には、他國に於ける諸理論が附加されねばならぬ。例へばチェッコのカレル・エングリッシュが主張するテレオロギーの財政學は現代財政諸理論に於ける一類型として擧げられねばならぬ。此意味から、私は本稿に於て彼れを中心とする「テレオロギーの財政學」を論じやうと思ふ。

註七　Gerloff, Grundlegung der Finanzwissenschaft. (Handb. d. F. I. Bd.), Ss. 21-22

註八　Jecht, a. a. O., Ss. 193-218.

「テレオロギーの財政學」に進む前に、吾々は何故に財政學に於てテレオロギー的考察が生じて來るかと謂ふことを理解しなければならぬ。テレオロギーと謂ふ言葉は其れ自體、ウェディゲンの謂ふやうに、確かに多意義のものである（註九）。また論者に依てこれを任意の意味に使用して居る。從つてテレオロギー的考察を問題とする場合には、此テレオロギーと謂ふ名辭の意義を先づ確定しなければならぬ。茲ではエングリッシュに從つて、社會現象の學理を社會學と謂ひ、心理現象の學理を心理學と謂ふが如くに、目的現象の學理をテレオロギーと理解しやう（註一〇）。合目的性と謂ふことが單なる知の對象でなく、知に投射せられたる信の對象であることは（註一一）、目的科學の意味を明らかにするであらう。謂ふまでもなく、財政現象は公共社會體の經濟現象である。言葉の嚴密なる意味に於ては、財政現象は强制組織、法的秩序の現實化せられたる一面である。此種組織の一般的認識は目的科學に屬する。從つて、財政現象の認識は社會的目的を豫想しなければ、論理的に成立することが出來ぬ。即ち財政は組織的目的意識を先行條件として理解せられるのである。斯くして、財政理論が謂はば知に投射せられたる信を契機として成立し得ることが、財政學に於けるテレオロギー的考察の成立する所以である。

註九　Weddigen, Teleologie und Kausalität in der Wirtschaftstheorie (Finanzarchiv. 132. Bd. III. F. 77. Bd.), S. 662.

註一〇　English, Zur teleologischen Theorie der Wirtschaft (Finanzarchiv. N. F. Bd. I. H. 4), S. 571.

註一一　田邊元博士「カントの目的論」二七頁參照

次にテレオロギーと因果關係との問題が簡單に述べられねばならぬ。社會科學に於けるテレオロギーを說くもの

にシュトルツマン、シュタムラア、シュパン、エングリッシュ等がある。これに對し、其他の一般論者は意識的若しくは無意識的に因果論を採つて居る。シュタムラアは、リッケルトが價値關係を契機として自然科學と文化科學とを區別したるが如くに、自然科學と目的科學とを分別する。彼れに從へば、斯る二科學を決定的に分つ標準は人間意志である。自然科學の基礎となるものは封鎖的方法の構成であるが、目的科學のそれは人間意志である。即ち自然科學は知覺の領域に關するものであり、目的科學は目的の領域を支配する。シュタムラアは自然を時間的空間的に生成する知覺全體と解する。斯る個々の現象を組織する基礎概念の下に於ては、手段を伴ふ目的の設定と謂ふことは起らない。此の場合、目的と謂ふのは意欲の意識内容を意味する。自然認識の基礎概念は範疇であるが、目的の概念は範疇を意味しない。其は知覺と並存する意識の一個の固有なる基本的方向である（註一二）。斯る目的論的方法に對して、例へばリーフマンは因果論を極力主張する。彼れは、經濟理論の論理的性質は何處に在るかと謂ふ問題に答へて、凡有る經濟理論の問題は「因果的考察」を巡つて論ぜられると謂つて居る。即ち彼れに從へば、總ての重要なる經濟理論の問題は因果問題である。このことは本質的に自明である。何故ならば、人間の社會生活に於ける凡有る現象に於ては、原因結果に從ふ問題が自然に科學的考察の前景に立つて居るからである。例へば、價格、貨幣、利子、租稅、關稅と謂ふが如き經濟理論の中心問題は總てが因果問題である。併し乍ら、經濟理論に於ける因果的考察と謂ふことは自然科學に於ける其れとは無論相異する。其は常に目的に遡及する。從つて、ウェディゲンの如く此意味から經濟學を目的論的であると謂ふならば、其は別に新しいことではない。然し此の場合目的論的と謂ふ言葉は避けられねばならぬ。何故ならば、法則は一般に「因果的」と見做されるのが常だからである（註一三）と謂つて居る。

註一一　Stammler, Wirtschaft und Recht. V. Aufl. S. 372 ff.

註一二　Liefmann, Wirtschaftstheorie und Wirtschaftsbeschreibung, 1929. S. 9 ff.

惟ふに、目的論と因果論とは全く對立の關係に在るものではないであらう。このことはリーフマンも亦認めて居る。即ち彼れは謂ふ――「經濟學は因果的に若しくは目的論的に考察されねばならぬと考ふべきでない。何故ならば、此二つは決して對立するものではないからである」（註一四）と。併し乍ら、此兩論が對立しないと謂ふことは、リーフマンに於けるが如く、社會科學の方法が因果律に在ると謂ふことではない。却つて、論理的形式に於ては目的設定が因果的考察に先行すると看なければならぬであらう。假りにテレオロギーと性質上矛盾するものを想定して看やう。テレオロギーに矛盾するものとは、何等の目的をも考へざる純粹機械觀に基く因果論であらう。然しかゝる因果論に於ても、事實上リーフマンが認めて居るやうに、何等かの認識目的を必要とするのである。何故ならば、其内容がテレオロギーであると否とに拘らず、一因果律の内容を定めるには、先づ原因結果の二概念があることを要する。而して其原因結果の二概念が一因果律に於ける因果の二概念である以上は、此二概念を定めるに一個の認識目的を要するであらう。これがなければ、斯る因果律も無内容なる抽象的因果律としての範疇に止まり、其因果律其れ自體の構成を不可能ならしめるであらう（註一五）。既に純粹機械觀に於て斯る自然科學的認識目的があるとす

れば、社會現象を自然科學的に考察する場合に於ても何等かの認識目的を想定せざるを得ないことになる。若し心理的なる知覺の世界に於ける因果の原理を自然の構成的原理とするならば、論理上の合目的性の原理は自然の方法論的原理であつて、前者の構成する成果を體系化する原理である(註一六)。從つて、純粹機械觀又は自然科學に於ける方法は、其が原理として成立する限り、論理上テレオロギーを先行條件とするものである。況んやシュタムラアの如く、自然科學に對立して人間意志による目的科學を規定する者に於ては、テレオロギーは寧ろ初めから論理的に定められたものであつて、因果性の問題と關聯して改めてこれを論ずる必要もない程自明のことである。

註一四　Liefmann, a. a. O., S. 11.

註一五　左右田博士「テレオロギー考察」(全集第四卷)三六〇頁參照

註一六　田邊博士前揭書二六―二七頁參照

斯くて吾々はエングリッシュに於ける「テレオロギーの財政學」に進むことが出來るであらう。

二

エングリッシュに從へば、國家經濟のテレオロギー的理論は、他の經濟のそれと等しく經濟的經驗素材がテレオロギー的思惟形式並に直觀形式に依て觀察把握若しくは說明せられることより生ずる。テレオロギー的思惟の法則は、個々の具體的素材及び內容とは獨立に、論理的に發展するし且つ個々の內容に妥當するものである。而してテレオロギー的思惟形式の研究は認識論の問題である。從つて、財政のテレオロギー的理論に於ては、認識論がある程度迄べられねばならぬ(註一七)。

註一七　Englis, Teleologische Theorie der Staatswirtschaft, 1933. Ss. 11-12.

既に述べたやうに、テレオロギーと謂ふも其は一義的のものでない。故にエングリッシュに於けるテレオロギーの意味が先づ規定せられねばならぬ。彼れに依れば、テレオロギーは合理性の一方法、一種の把捉である(註一八)。而して、テレオロギーの理論は意欲されたるものとしての現象の理解を表象し、且つ現象を手段に對する目的として說明するのである。其は目的の複合を認め、其內的整序を闡明する。故にテレオロギーの本質は、先づ其が一種の觀照であると謂ふことである。蓋し現象は主觀に依り意欲されたるものとして表れるからである。又其が一種の理解、認識の整序であると謂ふことである。蓋し現象は目的に對する手段として說明せられるからである。因果論は現象を單に存在するものとして表象し、これを原因及び結果として把捉する。斯る因果論とテレオロギーとは無論同時に成立するものではない。何故ならば、論理上異質の構成の認識を一個の體系とすることは不可能だからである。即ち現象の認識に於てテレオロギーを採るものは當然因果論を棄てなければならぬと彼れは謂つて居る(註一九)。前述の如く、テレオロギーの理論に依れば、現象は意欲せられたものとして理解される。此場合、意志は決して心理的事實ではない。其は意欲されたる思惟內容の意味である。斯くてテレオロギーとは、彼れに從へば、合理性の自立的根基であるのみならず、更にそれに應ずる自立的直觀形式である。而して此れ等は相互機能的に關聯する。何故ならば、一定の直觀形式がなければ、手段も目的も存在しないからである。即ち直觀形式と合理性とは、恰も圓

に對する半徑の如く、認識論的に機能的關係に在るものである（註一〇）。

註一八　Englis, Teleologische Theorie der Staatswirtschaft, 1933. S. 12.

註一九　Vgl. Englis, Teleologische Theorie der Staatswirtschaft (Finanzarchiv. N. F. Bd. I. H. I.), S. 64.

註二〇　Englis, a. a. O., 1933. S. 14.

更に吾々は彼れのテレオロギーの本質と意味とを明らかにする爲めに、該理論と規範理論との區別を述べなければならぬ。エングリッシュに從へば、規範論は其思惟内容を當爲・義務として表象する。法的秩序は義務主體の見地からは規範の全體であり、規範を與へる主體（國家）の見地からは國家目的に對する手段の全體、手段と目的との複合である。意欲されたるものとして表象せられる總てのものは「要請」である。謂はば、規範論は Sollen の問題であり、テレオロギーは意欲されたるものと謂ふ意味の Seinsollen の問題である。從つて、Sein に對して Seinsollen を對立せしめるならば、テレオロギー的認識と規範的認識との區別は消滅するであらう。Seinsollen をも包括する廣義の Sollen は義務を意味する狹義の Sollen と區別されねばならぬ。斯る廣義の Sollen はテレオロギー的か規範的かである。併し乍ら、Sollen を斯く廣義に解することは正しくない。蓋し廣義の Sollen は經驗的現象に於ける直觀及び把捉の論理的統一的種類ではないからである。斯くして吾々は規範より區別せられたテレオロギーの意味を確立することが出來る（註二一）。

註二一　Englis, Teleologische Theorie der Staatswirtschaft (Finanzarchiv. N. F. Bd. I. H. I.), S. 65. Derselbe, a. a. O., 1933. Ss. 14-16.

テレオロギーの意味は再び因果論との關聯に立ち歸へることに依て更に明白となるであらう。彼れに依れば、意志主體が機械的因果性と組織的に關係することに依て、テレオロギーが成立する。斯る主體の行爲は說明の固有なる對象であり、其は常に行爲する主體に依存する。斯くして、行爲は行爲する主體の考へ方に轉位する。其は意欲の中に組織を求める。意欲は他の意欲を通してのみ組織せられることが出來る。斯くて意欲せられたる思惟内容の組織が生ずる。即ち、組織體は目的であり、組織せられるものは手段である。茲にテレオロギーは、意志主體の行爲のもとに、意志單位に於てのみならず、意志内容に於ても亦成立するところの一致結合を求める。斯る客觀的結合に依て、吾々は意志主體の具體的決定を認識することが出來る。從つて意志主體は一個の論理的必須性、理智的中心、歸着點となる。蓋し個々の行爲の連節は意欲の客觀的結合に於て體系をもつからである。因果的說明も亦、行爲主體が何を決定するかを謂ふことを一定の方法で論じやうとする。併し乍ら、此說明は決定を行爲主體の中に求める。從つて此場合行爲する主體は決して歸着點ではあり得ない。其は一個の心理的存在である。勿論此場合に於ても、主體を意欲として表象することが出來るであらう。即ち目的として意欲を表象することは行爲の原因となる。因果說明が行爲を行爲者の目的設定に依て說明する範圍に於ては、其はテレオロギーと殆ど同樣に作用する。併しこれを同一視することは論理上矛盾する。何故ならば、其は單に個別的行爲を說明することが出來るだけであつて、テレオロギーの目的複合（客觀的テレオロギーの體系）を意識しないからである。其は個々の行爲を限定せられたる主觀から說明する。猶ほ其は目的と手段との表象の間に物理的原因の連續關係を求めるのである。然るにテ

レオロギー的說明は、二個の表象の心理的關係、心理學的主體の原因的干與に注意せず、目的と手段との間に、此二者を一個の意欲と考へる思惟內容を呈示し、客觀的效用及び價値關係を求めるのである。斯くの如くして、現實的事象に於けるテレオロギー的考察が生ずる。斯る考察は因果的考察より本質的に區別せられる。何故ならば、此場合一個の特殊な考察が必要であり、現實の事象及び對象に關する認識の本質上異れる整序が論ぜられるからである。因果的認識とテレオロギー的認識との形式の相異は、前者が認識の內容を單に存在するものとして表象するに反し、後者がこれを意欲せられるものとして表象するに在る。テレオロギー的考察は論理上必然的に個々の行爲を行爲の客觀的複合から把捉することに導かれる。然るに因果的考察は個々の行爲をこれに先行する心理的事象を通して遊離的に說明する。例へば心理的現象としての意志は因果的研究の對象であり、考察の一形式としてのそれはテレオロギーの對象である。謂はば、テレオロギーは現實的經驗の認識・考察・理解の論理的構成及び整序の一形式なのである（註二二）。

註二一　Engliš, a. a. O., 1933. Ss. 16-19.

然らば、テレオロギーの形式的認識から謂へば、其對象は何であらうか。エングリッシュに從へば、總ての意欲の表象は一個の要請である。テレオロギー的思惟形式は斯る要請に歸屬する。思惟內容を意欲として表象すれば、主體は要請に歸屬する。此場合論ぜられるのは心理的意欲を持つ物理的主體ではなくて、意欲の內容が與へられるところの論理的歸着點であることに注意しなければならぬ。要請の主體は一個の論理的構成であつて、意欲の物理的主體ではない。其は恰も要請に於ける意欲が一個の論理的直觀形式であつて、心理的事實ではないのと同樣である。テレオロギー的認識の對象は要請並に其複合である。斯る複合は要請の相互依存より成る。テレオロギー的思惟內容が［illegible］の原理即ち手段と目的とに從つて組織せられることは既に述べたところであるが、斯る組織原理はまた要請の同種性及び要請複合の同一性を基礎づけねばならぬ。而して「一般目的」が同種の手段要請を包括し、斯る要請を總括して統一的要請複合を作りあげるのである。要請が手段及び目的に從つて組織せられるのは要請複合に於てゞある。故にテレオロギー的考察の對象は常に要請の複合であつて、此複合は手段及び目的に從つて組織せられ、專ら一般的本源的終極目的に依り支配せられるものである（註二三）。

註二二　Ders., Ebenda, Ss. 19-22.

エングリッシュに於けるテレオロギーの意味は以上の如くであるが、經濟學の認識論的基礎即ち經濟のテレオロギー的理論とは何か。

先づ經濟理論は、彼れに依れば、因果論ではない。經濟理論は同時に因果論的でありテレオロギー的ではあり得ない。何故ならば、此理論は各種の認識が一個の體系に組織づけられることを意味するからである。前述の如く、リーフマンは經濟問題が總て因果問題であると稱し乍ら、然もテレオロギー的考察を否定することが出來ずしてfinale Kausalerklärung なる名辭を使用した（註二四）。然し此は論理的認識の要素に反する。經濟理論は因果論的であるか又はテレオロギー的かである。而して若し此二者が可能であるならば、一個の理論ではなくて二個の異れる理

論が並存するになるであらう。リーフマンは價値とか價格とかと謂ふやうな重要なる經濟問題は全く因果論的であると謂つて居るが、これは正しくない。例へば價値は一般に因果的經驗的問題ではない。其は一個の認識論的問題である。彼は此問題に於て「原因」と「根據」とを混同して居る。效用と謂ふが如き價値はテレオロギー的概念であつて、價値を主觀的價値と客觀的價値とに分つことはこれと同樣なる目的の分岐を意味することになるであらう。價値概念を認識論的に分析することは決して因果問題ではない。猶ほ交換及び價格の成立を說明することも亦因果問題ではない。交換及び價格の發生は經濟理論の說明すべき一個の現象であつて、此說明其れ自體は因果論的でもあり得るし、またテレオロギー的でもあり得る。交換現象が因果論的に若しくはテレオロギー的に說明せられ得るか如何うかと謂ふことは別問題であるが、說明すべき交換現象を論證することはテレオロギーの問題である。交換は人間行爲に遡る。然るに人間行爲は明白に因果論的に說明されるものではない。何故ならば、行爲の概念はテレオロギー的概念であり、從つて目的に依て說明せられるからである。價格の成立に就ても全くこれと同一のことが謂へる。價格變動の原因が何であるかを問ふ爲めには、豫め價格構成の機構を知つて居らねばならぬ。此問題其れ自體は一個の因果問題であるが、其は決して經濟理論的問題ではない。故に斯る問題の設定は經濟理論が因果的であるとの論證にはならぬ。これに反して、此問題の因果論的解答は却つて一個の完全なる價格理論を豫想して居るのである。斯る考察は其他の經濟現象にも妥當する。從つて、一般的に謂へば、經濟現象の純粹に因果論的なる說明は既に一個の完全なる經濟理論を豫想すると謂はなければならぬ。後述するが如く、エングリッシュに於て此理論がテレオロギーであることは言を俟たぬ（註二五）。

註二四　Liefmann, a. a. O., S. 11.

註二五　Englis, Ebenda, Ss. 79-84.

更に彼れは經濟理論が規範的でないことを主張する。規範性は其思惟內容を義務として當爲として表象し、此を論理的基礎に依て組織する。斯る思考には、經濟的關係は全然認められない。經濟現象は義務現象ではないのである。テレオロギーと規範性との混同が何處から生ずるかと謂ふに、其は、實踐科學の理論が規範と原則とを混同することからである。實踐科學に於ける原則は目的に依て條件づけられるものであり、何等の義務も當爲も表現しない。斯る原則と規範とを混同することがテレオロギーと規範性との混同に導くものである。然し此二者は近接關係に在る。玆に經濟と法律との隣接が現れる。法的秩序は、國家の見地からは、手段と目的との組織として現れ、義務主體の見地からは、規範の論理的組織として現れる。而して個々の規範、從つて總ての法的秩序の發生は目的に對する手段としてテレオロギー的にのみ理解されねばならぬ。然し規範の發生を探究すれば、其は結局要請となる。此處から、法的秩序に就ての二個の理論的說明が生ずる。一はテレオロギー的である。其は法的規範の發生を說明せんとし、此思惟內容を手段及び目的として表象する。他は規範的である。其は發生せる規範の適用を說明せんとし、此思惟內容を一個の當爲・義務として表象する。斯くて、既に發生せるものとしての法律が規範的であつて、經濟理論は決して規範的ではないのである（註二六）。

註二六　Englis, Ebenda, Ss. 84-86.

斯くて、經濟は因果的にも規範的にも認識せられ得ないならば、其理論はテレオロギー的でなければならぬ。何故ならば、其れ以外の見方はないからである。吾々はテレオロギー的概念體系を其内的機能的結合に於て認める。而して經濟理論の認識客體を形式づければ、常に行爲の複合に遡ることとなる。斯る行爲の複合はテレオロギーの理論を統一的體系として把捉するであらう。此體系の中に於て、個々の部分――個々の行爲――は接合決定せられるのである。然らば、テレオロギーの任務は何であるか。其は個々の行爲を決定し、其の複合を一個の體系に整理するところの指導原理を見出すことである。テレオロギーは其形式論理の武器を以て與へられたる經濟行爲の複合に近づく。其は此複合を意欲せられたるものとして、即ち目的に對する手段として表象する。斯るテレオロギー的考察は行爲の複合の頂點に於て一個の最高目的を求める。此最高目的に依て與へられる效用に從つて、個々の部分が一個の體系に組織せられる(こゝに謂ふ效用とは非效用、費用に對立するものである)。故に斯る效用は個々の複合部分を體系として現はすところの指導原理である。そこで、經濟行爲の複合は體系としてテレオロギー的にのみ把捉せられ、斯くて經濟理論に於けるテレオロギーの形式が基礎づけられるのである。經濟の目的は概念的に一個の最高の本源的目的である。何故ならば、總ての可能なる具體的目的は經驗的經濟(個人經濟、國家經濟)の中に求められるからである。而して經濟が其實現の爲めの整序であるならば、其は總ての可能なる具體的目的が相互に評價され得るところの一個の目的に支配せられねばならぬ。吾々は此具體的目的が二個の見地から整序せられるを見る。一は個人の見地からであつて、此場合、此經濟の目的は主觀的福祉である。他は人間理想の見地からであつて、此場合、經濟目的は客觀的「國民理想」である。具體的經濟が孰れの目的を追求するかと謂ふことは經驗の問題である。此目的は論理的に本源的なる目的であつて、總ての具體的目的は此れより派生するものである。故に經濟は本源的目的に依て特質づけられる。從つて經濟的思惟は經驗的經濟に於けるテレオロギー的思惟であり、本源的目的のもとに於ける思惟である(註二七)。

註二七　Ders, Ebenda, Ss. 86-90.

エングリッシュは經濟理論がテレオロギー的であることを以上の如く說明するが、其經濟とは如何なる意味か。斯くて吾々は經濟の形式と內容とに關する彼れの說明を分析しなければならぬ。

彼れに從へば、經濟のテレオロギー的理論は經驗的經濟の內容にテレオロギー的思惟形式を投射する。其は個々の經濟の中に行爲の統一的複合を認める。故に此複合がテレオロギー的考察の對象である。斯る考察に依れば、總ての行爲は經濟主體による意欲であり、手段目的である。更に經濟行爲の總體は一個の體系として表象せられる。斯くの如く、經濟を行爲の複合及び體系として考察することより各經濟の形式的理解即ちテレオロギー的方法が生ずる。而して此方法は經驗的內容に適用せられ、從つて、も早や形式的概念ではなくて內容的概念となるのである。既に目的には一個の內容が附與せられて居る。形式的目的は何物をも組織しない。組織は則ち經驗的經濟である。若し各經濟を一個の最高目的のもとに於けるテレオロギー的複合として理解するならば、此形式的テレオロギー的

法則は各經濟に妥當する。此法則はテレオロギー的思惟より全く形式的に論理的に發展し、テレオロギー的に思惟されたる內容に妥當する。然し其を經驗的內容に適用すれば、此法則は內容的法則となるのである。從つて經濟の形式は全く認識論的に成立するものであり、テレオロギー的理解に於ける經濟的認識の形式論理的構成である。

然らば經濟の內容とは何か。此問題は前述の經濟の形式に關する說明に依て既に自ら明かである。經濟の內容を決定するものは外的對象ではなくて、經濟の目的經濟理論の認識客體を經驗的對象より創造し、經濟の目的より生ずるところの效用若しくは費用の內容である。若し個人經濟の目的が個人的滿足であるならば、效用は斯る滿足の增大であり、費用は其喪失である。從つて個人經濟の內容は個人的滿足であり、其は經濟を支配する目的の內容を作り上げる。又若し國家經濟の目的が國民理想であるならば、斯る理想は等しく此經濟の內容である。故に經濟は其內容に依て分れると謂へるが、此場合、吾々は常に斯る經濟の目的內容並に效用內容を想起しなければならぬ。個人經濟の目的は個人的滿足であり、從つて主觀的なものである。此れ以外の總ての目的は內容的に干與し普遍的に妥當する客觀的價值判斷を許すものである。茲に主觀的目的と客觀的目的との對立がある。無論斯る對立は論理的性質のものである。主觀主義は心理主義、個人的相異性と混同されてはならぬ。個人經濟の目的としての個人的福祉は個人的に相違するが、其れ自體は主觀的論理的性質のものであつて、個人的に相違するものではない(註二八)。

註二八　Ders., Ebenda, Ss. 92-99.

以上私はエングリッシュに於けるテレオロギーの經濟理論を述べた。續いて其個人經濟の理論及び經濟組織論に進まねばならぬ。

彼れに從へば、テレオロギー的思惟形式を經驗的經濟の內容に適用することに依て經濟の實證的テレオロギーの理論が成立する。其は獨立の經濟複合としての個別經濟の理論であり、其相互關係の理論である。國家經濟は經濟的要素を有し、結局個人經濟と共通なるテレオロギーの形式をもつものである。而して其は個人經濟の上に作り上げられるから、多分に構成的個人理論の對象を構成する斯る經濟の一種である。從つて吾々は、國家經濟を完全に理解する爲めには、個人經濟の機構を考察しなければならぬ。個人經濟は原始的經濟であるから、先づ吾々は此經濟に於けるテレオロギーを說明しなければならぬ。手段調達は其使用なくしては理解され得ない。何故ならば、吾々は此手段の使用から、其調達と使用とが生ずるところの目的を認識するからである。目的を知らなければ、調達すべき手段を知ることが出來ぬ。また目的及び手段調達の效用を顧慮することなくしては、手段の評價は不可能である。手段調達は之を遊離してテレオロギー的に考察し得ないし、從つて科學の對象となることが出來ぬ。即ち手段の調達と其使用とは同時に遊離せられて一個の全體となり、此全體が科學的說明の對象となり得るのである。又經濟行爲は總ての行爲から切り離されて成立するものではない。個人の各行爲を效用に依て說明するテレオロギー的理論に於ては、着手される行爲の效用を未だなされざる行爲の效用とが比較されなければならぬ。斯く個々の行爲の效用が比較されなければならぬならば、斯る效用は內容的に比較可能のものである。而してテレオロギー的說明に於

では、一般目的に依て支配される行爲は總て相互に關係する。即ち總ての人間行爲の複合がテレオロギー的に其經濟を作り上げる。斯くてテレオロギーの理論は個人經濟の中に凡有る人間行爲のテレオロギー的複合を認めるのである(註二九)。

註二九　Derș, Ebenda, Ss. 101-104.

テレオロギーの思惟形式が經濟内容の上に投射され、而して斯る内容が效用若しくは目的の内容に依て決定せられることは既に述べた。然らば、個人經濟に於ける斯る目的とは何か。エングリッシュに從へば、個人のあらゆる行爲を支配するものは、個人的滿足、個人的福祉である。然るに斯る福祉を增すものは效用であるから、其が個人經濟の目的である。ウェディゲンは經濟の目的を問題とすることなくして、個人濟濟をテレオロギー的に說明し得ると信じて居る。然し其は正しくない。蓋し手段調達は目的を伴ふ其使用を認めなければ理解され得ないからである(註三〇)。個人的福祉は主觀的目的である。然し其は心理的大さではない。即ち其は思惟構成であり、科學的手段である(註三一)。

註三〇　エングリッシュのウエディゲン批判に就ては彼れの Weddigens soziologische Wirtschaftstheorie (Jahrbuch für Nationalökonomie. III. F. 76. Bd.) Ss. 168-188. 參照

註三一　Englis, a. a. O., 1933. Ss. 104-106.

次に經濟組織の問題に這入らねばならぬ。エングリッシュは經濟組織に就て三個の種類を擧げて居る。第一は個人主義的經濟組織である。此組織では、手段調達は自由なる消費經濟に於て行はれる。各個人經濟間の關係より自由交換が生ずる。總ての此經濟は主觀的效用及び費用に依て說明せられる。此場合社會は個別的經濟の利害關係より生じ、またそれより說明せられねばならぬ。斯る社會は謂はば交換社會(Tausch-gemeinschaft)にすぎないのである。而して個々の個人經濟は此交換社會に依存する。併し個人經濟と社會との組織的集合と謂ふものは無い。此組織のもとに於ける國家は所謂法治國家にすぎぬ。即ち其は個人經濟に役立つべき組織にすぎないのである。第二は連帶的經濟組織である。此は前者と對蹠點に在るものであつて、此組織に於ては手段の調達と使用とは綜合的に一個の目的のもとに行はれ、其のもとに組織せられる。斯る目的は客觀的なものであり、凡有る具體的なる人間生活目的を包攝組織する。其は客觀的國民厚生としての人間理想と謂へるであらう。此より全經濟に對する單一の客觀的效用が生ずる。國民は此組織のもとに於て合一し、交換社會とは全く異つた一個の社會を構成する。斯る連帶的社會は其社會目的及び經濟目的より生ずる强制的組織をもつところの社會である。此場合、國家は斯る組織の目的たる國民理想を追求する。第三は自由なる個人的消費經濟が其手段調達を一個の綜合的經營のもとに於て行ふところの協同的經濟組織である。即ち此組織に於ては、手段の調達は綜合的に行はれるが、其使用は全く自由なる消費經濟のもとに行はれるのである。而して此協同の中心は第二の組織に於ける如き統一的經濟ではない。其手段調達（生產）は統一的なる獨立の目的に依て組織せられたるものではなくて、自由なる消費經濟が主觀的利益によつて決定するものである。

以上三個の經濟組織の構成要素を概括的に擧ぐれば次の如くである。

一　個人主義的經濟組織

（a）生産と消費とは完全に自由である。

（b）此二者は主觀的經濟目的を顧慮する個人經濟の中に於て行はれる。

（c）總ての財貨は個人の所有である。

（d）貨幣制度のもとに於て自由なる交換が行はれる。

（e）何等の勞働強制もなければ、勞働權、生存權もない。各人は自己の利益に從つて生産組織に關係する。

二　連帶的經濟組織

（a）生産と消費とは結合せられる。

（b）此二者は國民理想の目的をもつ連帶的經濟の中に於て行はれる。

（c）總ての財貨は集合所有である。

（d）何等の交換も貨幣もない。

（e）生存權は認められるが、勞働強制、勞働束縛が此に伴ふ。

三　協同的經濟組織

（a）消費は完全に自由であるが、生産は總括的結合的である。

（b）消費は自由なる個人經濟の中で主觀的效用に從つて行はれるが、生産は協同的なる集合經營の中で行はれる。生産は消費に適合する。其は統一目的に依て組織せられる經濟ではなく、個人經濟に依て規制せられ惹き起されるものである。

（c）生産財は協同所有であるが、消費財は個人所有である。

（d）交換はないが、勞働貨幣と謂ふが如き協同的貨幣の特殊組織がある。

（e）勞働權はあるが勞働強制はない。勞働の結合はあるが、生存權はない。

國家に於ける經濟の法律的組織は經濟秩序である。而して斯る秩序は一般に種々なる經濟組織の混合體である。經濟秩序を理論的に分析する爲めには、其が如何なる構成要素からなるかを追求しなければならぬ。各經濟組織は一個の目的整正であるから、テレオロギーの理論は經濟秩序の要素を其支配目的に從つて整序する。即ち其は經濟秩序を支配目的から解明するのである（註三一）。

註三一　Ders, Ebenda, Ss. 120-138. Vgl. Ders, Teleologische Theorie der Staatswirtschaft (Finanzarchiv, a. a. O.). Ss. 77-80.

四

以上に於て、私はエングリッシュの經濟理論と經濟組織論とを明らかにしたから、進んで此れ等を前提とする其財政理論を說明しやう。

彼れに從へば、法的秩序と財政とは、國家政策として國家に歸屬する相互關係の行爲複合を構成する。若し國家政

策の中に一個の意味を求めるならば、國家行爲の全體は一般的中心目的に依て支配せられるテレオロギー的組織として理解せられねばならぬ。從つて國家政策の個々の行爲は、斯る組織に於ては、一個の統一原理に依て接合せられる。此原理はテレオロギー的理解に於ては複合の目的より生ずる效用である。斯る體系に於て、規範設定（法的秩序）と財政との個々の行爲は一個の全體に統合せられる。而して目的複合としての法的秩序は財政なくしては把捉せられないし、また財政は法的秩序なくしては理解せられない。何故ならば、一定目的の爲めの規範は財政を通して實證的に完成せられるからである。斯くて法的秩序は國家政策の一分枝と謂へる。また法的秩序は財政を伴つて一個の全體性、國家政策に統合せられ、且つ國家政策の斯る二個の部門は國家活動に依る總括的目的追求であると理解せられるならば、財政は國家政策の中に於て一個の獨立の要素、獨立の全體を作り上げる。即ち手段の特殊性に依て國家政策の他の領域たる法的秩序とは異れる領域を構成するのである。貨幣經濟に於ては、國家の經濟的活動は他の經濟主體のそれと等しく貨幣の調達と使用とから成り立つ。斯る調達と使用とは、財政を基礎とする國家活動が其終局目的を追求する場合には、一個の單一組織を形成する。斯くて吾々は財政を現實の發展段階に於て斯う理解する——即ち其は國家目的の觀點のもとに生ずる國家貨幣經濟であると（註三三）。

註三三　Ders., a. a. O. 1933. Ss. 139-141.

無論現實の組織から謂へば、財政は單一經濟ではない。其は連帶的財政、協同的活動、及び國家企業の聚結である。即ち吾々は現實財政の中に單一的、協同的及び個人的諸要素を見出すのである。斯る諸要素を含む聚結の財政を廣義の財政と謂ひ、連帶的財政を狹義の財政と謂はふ。斯くて吾々は先づ狹義の財政から論じなければならぬ。

狹義の財政の形式と內容とは何か。其は他の經濟と等しく經驗的テレオロギーの複合として其テレオロギー的形式と經驗的內容とをもつものである。財政の形式は個人經濟の場合と同一なる形式的思惟形態である。故に財政と個人經濟とが區別せられるのは、其形式からではなくて、支配目的より生ずる經濟の內容からである。通常吾々が財政を個人經濟とは異つたものとして考へるのは、同一思惟形式を異つた目的內容に適用するからである。即ち財政の形式は個人經濟のそれと全然同一であつて、其形式的思惟形態は個人經濟のそれと等しく目的複合をテレオロギー的に考へることより生ずる。財政の內容は他の經濟の場合と同樣に國家經濟の目的に依て與へられる。此目的は手段に依存する。而して斯る手段は所與の經濟目的に從つて要求せらるから、經濟目的の經濟手段に對する關係は經濟需要を表現する。手段は效用があるから需要せられる。從つて效用は需要の反面である。即ち效用は目的實現であつて非效用は其喪失である。財政と個人經濟とに於ける斯る效用と非效用との間の價值判斷は、形式に於ては同一であるが、其內容に於て相違する。蓋し價值は效用の一定度たる抽象概念であり、其內容のみが經濟目的に準應するからである。然らば、財政と個人經濟との間には如何なる目的內容の相異があるか。吾々は個人經濟の目的を人間の個人的主觀的滿足と謂つた。然るに、財政の目的は社會的目的である。即ち個人經濟に於て問題となるものは主觀的效用及び費用であるが、財政に於ては社會的效用及び費用が問題である。財政に於ける效用及び費用は財政を支配する目的に適合するところの斯る特殊の內容を有する。然し財政のテレオロギー的形式主義が相關概

念より生ずるものではなくて、テレオロギー的法則に依て確立されることは前述した通りである。

貨幣經濟なる前提のもとに於ては、財政は貨幣の中に普遍的手段を求め、而して其は貨幣の調達と使用より成立する。猶ほ目的の競合に對する相對的效用の基本的法則から派生する特殊法則は財政にも論理的に妥當する。斯くして吾々は完全なるテレオロギーの思惟形式を以て財政の經驗的內容に近づき、これを此形式に依て思惟的に理解・說明・會得せんと努める。併し經驗的內容を構成するものが手段ではなくて支配目的、所與の效用・費用・收益等であることは既に述べたところである。

次に財政の目的とは何か。經驗的複合をテレオロギー的に改作することの第一の任務は財政の目的を發見・構成することである。何故ならば、斯る目的は法律規則に表はされて居るものではなく、追求される手段より推論せられねばならぬからである。財政は種々なる目的に依て支配される多くの特殊なる目的複合を包括する。併し乍ら、財政の理論は斯る種々なる目的に先立つ一個の中心目的のもとに總ての特殊目的、從つて全財政が組織せられるのである。而して斯る財政の中心目的は國民・人間理想と謂へるであらう。斯る理想の中に、人間の希望する總てのものは調和的相互關係に於て含まれて居る。斯る中心目的は決して特殊目的の總和ではない。其は特殊目的の價値中心である。即ち財政の目的歸趣は人間であり、從つて人間及び國民（社會、全體性）が財政配慮の對象である。茲に注意すべきことは中心目的としての國民理想が國家意志を代表する物理的のそれでないと謂ふことである。個人の行爲が問題ではなくて、國家に與へられる行爲の複合を體系として把捉することが問題である。

財政の主體としての國家自體は一個の思惟的構成、歸著點である。此歸著點から國家は人間理想の最後目的を其全行爲の本源的目的として追求する。斯る理解に依て國家行爲より一個の組織が作り出されるのである。テレオロギーの理論は財政を一個の組織として構成する爲めに斯る中心目的を必要とする。此目的に於て、各個々の部分は一個の統一的原理によつて體系に整序せられる。而して此原理は效用をテレオロギー的に理解することに在る。

財政の中心目的は論理的なものであると謂つたが、其が斯くの如く特質づけられるためには、此目的は完全に客觀的のものでなければならぬ。此目的は內容的には表現し得るものであり、從つて其は客觀的普遍妥當的價値判斷の爲めの基礎を構成することが出來る。此目的より生ずる效用・非效用・費用・收益と謂ふが如き相關的概念は財政に於ても客觀的のものである。何故ならば、此目的より生ずる內容が客觀的のものだからである。かくて財政の中心目的の內容から、財政の完全なる構成及び其凡有る現象の說明即ち財政のテレオロギー的理論が生ずる。斯る財政の最高目的は公的厚生を呈示する。此公的客觀的（社會的）厚生は私的主觀的厚生に對立するものである。財政學に於けるテレオロギーの理論は財政を作り上げる各行爲の因果的發生を問題とせぬ。其は經濟の秩序を論ずるのである。即ち此理論は財政を多數個人の行爲の總和とは考へずして、斯る行爲の中に組織目的より生ずる事實上の秩序を認めるのである。これより事實上の統一、全體性が成立する。斯く考へて來ると、經濟主體は國家であり、其は一個の歸著點である。即ち國家は財政を支配する目的を意志し、客觀的需要の主體たるものである。斯くして財政は事實上のテレオロギー的一元、一個の秩序として說明せられる。若し財政を因果的に說明するならば、財政

はも早や斯る一元斯る秩序ではあり得なくなる。このことは明らかに財政の崩壊を意味するとエングリッシュは謂つて居る（註三四）。

註三四　Ders., Ebenda, Ss. 141-147.

以上私はエングリッシュの所謂狹義の財政に就て其基礎理論を述べた。然るに前述の如く現實の財政は斯る狹義のものではない。其の中には、以上の外、個人主義的及び協同的要素がある。故に斯る廣義の財政に就て先づ其個人的要素を說明しやう。

財政の個人主義的要素は國家企業の中に在る。即ち國家が直接資本主義的企業者として活動する場合に、此個人主義的要素が介入するのである。國家は其れ自體種々なる機能をもつ。從つて其費用を一部填補する爲めに、財政は個人主義的經濟の形式より生ずる組織を必要とする。即ち財政は個人主義的自由交換より生ずるところの貨幣組織を利用するのである。而して財政が個人主義的組織を利用する場合には、國家は其主體であり、他の個人と等しき一個の法律主體である。財政の主體たる國家は他の私人主體と等しく其目的實現の爲めの財産を所有する。斯る財産の中には本來の財政に役立つものと、私經濟的に收益を擧げるやうに使用せられるものとがある。後者に屬する國家財産は個人の手中に在るが如き營利資本である。即ち斯る國家資本は一個の私的資本として使用せられ、活動する。其生産は私人企業の如く市場を目標として決定せられ、其構成は貨幣營利を目的とすることより成立する。成程、國家の營利資本の管理と公的連帶的財政とは共に國家と謂ふ一般的主體をもつて居るが、然し此れ等は單一經濟ではなくて、二個の異なる經濟複合を構成する。即ち前者は貨幣營利を、後者は國民理想を目的とするものである。而して斯る二個の經濟の構成は各〻相違する。一は個人主義的經濟に應ずるものであり、他は連帶的經濟に從ふものである。一般に國家は行爲の種々なる複合に對する歸着點である。從つて其は規範を與へる法的秩序の主體ともなれば、また個人的經濟活動を行ふ主體ともなる。併し斯くの如く種々なる行爲の同一主體となると謂ふことは、其經濟が單一性をもつて居ると謂ふことにはならぬ。經濟が單一性である爲めには、其經濟の目的が單一であり、此目的より生ずる構成が單一でなければならぬのである。茲に國家企業を財政の個人主義的要素として特別に論ずべき理由がある。然らば國家企業の目的は何か。企業の國家による經營は公的行政行爲を填補する爲めに收益を擧げることを目的とすると謂ふことだけでは不充分である。更に進んで企業の技術的內容より生ずる經營目的に觸れなければならぬ。即ち國家企業は營利を目的とするのみならず、公的行政の一般的歸趣より生ずる公的特殊目的を有する。其は個人主義的企業たるのみならず、同時に國家政策の用具である。從つて公的利益を齎らす如くに經營せられねばならぬ（註三五）。

註三五　Ders., Ebenda, Ss. 191-199. Ders., a. a. O.（Finanzarchiv, N. F. Bd. I. H. I.）Ss. 88-90.

次に財政に於ける協同的要素を述べやう。前述の如く、協同的組織は個人主義的組織と連帶的それとの中間に立つものであつて、此組織のもとに於ては、消費經濟は個人の自由に行はれるが、生産は共同に行はれる。即ち國家が協同組合化する場合に此組織が現れるのである。此場合、個人の自由なる消費經濟が認められるから、其は個人主

義的貨幣制度を基礎とする。而して消費經濟の領域が極めて廣く、且つ其需要を充分に充たす爲めには、企業を行ふものは公共體の組合的協同的機能でなければならぬ。斯る組合的意識こそ現在の如き公共體の萠芽であつて、其活動領域は組合を通して益々擴大せられて居る。然し國家の組合的活動は其連帶的經濟と區別せられねばならぬ。蓋し前者は個人經濟の主觀的欲望を充たすし、其手段調達は個人經濟の目的に役立つものからである。

吾々は連帶的經濟の方向に於ける一個の發展を歷史的に確認することが出來る。其は多くの國家企業が組合的管理に移行し、また組合的管理が連帶的管理に移行することである。併し乍ら、組合的管理が連帶的管理に移行することは進歩ではない。蓋し進歩は社會的目的の系列の上に於てのみ求め得られるものだからである。

國家の組合的管理部門は組合的組織ではない。其は個人經濟の上に作り上げられたものであり、組合の基礎觀念即ち企業利潤なき生產を實現するものである。其は個々の財貨、個々の奉仕行爲、個々の個人欲望の爲めに實現せられるものである。而して國家若しくは公共體の組合的手段調達の對象は個人經濟が主觀的に求めるところの財貨である。然しこのことは、組合的國家管理が個人的要素たる國家企業と同一であると謂ふことにはならぬ。此二者の相異は國家活動の經濟的性質を分析すれば明らかとなる。即ち組合も企業も共に其關係者の爲めに經濟財を調達するが、然し組合の最終目的は技術的に最良且つ最も安價なる手段調達であり、企業の目的はこれに反し出來るだけ多額の貨幣を獲得することである。而して斯る手段調達は廣義の財政に於ける手數料の形式で行はれて居る。從つてこれを逆に謂へば、手數料は廣義の財政に於ける塡補の特殊種類ではなくて、國家經濟的活動の組合部門の費用を充たすものである。即ち吾々は此手數料の存在を以て、廣義の財政に於ける組合の構成を理解し說明することが出來るのである(註三六)。

註三六　Ders., Ebenda, Ss. 199-211. Vgl. Ders., a. a. O. (Finanzarchiv. N. F. Bd. I: H. I.), Ss. 86-88.

エングリッシュに從へば、國家の經濟的活動には、連帶的、個人主義的及び協同的要素以外のものはない。蓋し此れ等以外には何等の經濟組織も概念的に存在しないからである。他の總てのものは斯る構成的單一的要素の結合にすぎない。斯くて吾々は、一般に「財政」として國家に歸屬するものは單一經濟ではないと謂ふことを理解する。其は連帶的經濟、企業及び協同的管理部門たる各種活動の混合である(註三七)。以上私が此三種の要素に亙つてエングリッシュの說明を略述したのは此故である。

註三七　Ders., Ebenda, 1933. S. 207.

然らば財政學のテレオロギー的理論全體より如何なる結論が導き出されるか。エングリッシュは斯う論結して居る。

「此理論は全く論理的テレオロギー的であつて、其は財政に關する凡有る理論上の問題を解決する。……財政の經濟理論的問題は財政の內的秩序を明らかにすることである。而して斯るテレオロギーの理論は斯る秩序の內的相對性を解明する。其は存在するものの理論ではなくて意欲せられるものの理論である。其は此經濟を支配する目的から生ずるところの效用及び費用の體系に依て外的行爲を說明するのである。……斯る財政理論の重點はテレオロ

ギー的認識論に置かれて居る。何故ならば、經濟理論に於て經驗的内容に適用せられる手段の調達及び使用の形式的法則は經濟的法則ではなくて、形式的テレオロギー的法則だからである。結局、各種の理論は一個の思惟構成であると謂ふことが出來る。其科學的價値は、一方に於て其論理的密閉を、他方に於て其問題を滿足に解き得るか如何うかと謂ふことを基礎とする。更に財政の經濟理論に於ては、此理論が財政を全經濟及び全經濟現象の體系に於て說明すべき要求が充されねばならぬ」（註三八）と。

註三八　Ders., a. a. O. (Finanzarchiv. N. F. Bd. I. H. I.) Ss. 90-91.

斯くて彼れは財政學をテレオロギーの體系に於て組織し完成した。此テレオロギーの財政學が今日の財政學の諸類型中に於て一個の地位を占めるだけ充分の價値があることは既に述べたところである。然らば、これに對して如何なる批判が與へられるであらうか。私は其經濟理論に關する問題は之を姑く措き、テレオロギーの財政學に就て次の二點を問題にしやうと思ふ。

第一は財政の目的たる一般厚生の問題である。エングリッシュは此目的を「國民理想」（Volksideal）と呼んだ。然し財政學の目的が一般厚生であると謂ふことはテレオロギーの財政學に依てのみ說かれ得るものではない。一般財政學者も亦これを認めて居るのである。若し財政學をテレオロギー的に說くと說かざるとに拘らず、斯くの如く同一歸趨に到達するならば、特別に財政理論のテレオロギーを强調する必要はないと謂へる。併し乍ら、私はエングリッシュと共に、若し財政の目的を社會厚生とするならば、其理論の構成はテレオロギーの方法論を基礎としなければならぬと信ずる。何故ならば、財政現象を因果論的に說く限り、斯る目的は個別的・主觀的・發生的に說明せられるだけであつて、客觀的・論理的構成をもつことが出來ぬ。從つて協同欲望より出發して財政學を因果論的に說くリッチュルの如きも、斯る終極目的を「國民生活、獨立及び自由の持續、國家の內部秩序等の全般的要求」として說くことにより、これを客觀化・形式化しやうとして居る（註三九）。然し此說明が依然として個別的內容に停つて居ることは因果論的說明より生ずる當然の結果であらう。即ち此目的を客觀的に存在する論理的形式として說く爲めには如何うしてもテレオロギーの方法論を採らなければならぬのである。

第二は財政理論と財政々策との關係に關する問題である。財政學をテレオロギー的に理解することは財政學に於ける任務を認めることである。而して財政々策も亦財政の中にテレオロギー的形象を認識する。從つてテレオロギーの財政學は結局財政々策理論と同一ではないかと謂ふ問題である。周知の如く、財政學の根據に社會政策の理論を導入したるものに既にワグナアがある。彼れは租稅が國家による財の强制獲得であるところから、これを以て個人主義社會に於ける財產及び分配の不公平を矯正する社會政策の手段に利用しやうとした。ワグナアに依れば、租稅は其れを以て支出を辨ずるところの純財政的目的の外に、猶ほ國民所得の分配、個人所得消費の統制、一般に富の分配を公正の概念に從つて改變するを目的とするところの社會政策的目的をもつものである。斯る技術論が一個のテレオロギー的形象をもつことは事實である。然しこのことはテレオロギーの財政學と社會政策的財政學とが同一であると謂ふ理由にはならぬ。何故ならば、存在するものを因果的に認識して政策の基礎とすると謂ふことと目

的形象を理論的に認識することとは同一視すべからざるものだからである。テレオロギーの財政學はテレオロギーを認識の方法としてとりあげる。即ち此財政學に於ては、目的形象の認識は一個の特有なる認識である。此場合、種々なる目的形象は組織目的に整序せられる。財政は斯る組織目的を基礎とする統一體である。然るに政策論に於ける目的形象は、單なる個別的概念であつて、其れ自體の論理的構成をもつものではない。斯る目的形象を統一的・論理的に認識する爲めには、テレオロギーの方法論を採らなければならない。斯くてエングリッシュに於けるテレオロギーの財政學は一個の財政學方法論として充分に成功して居るのである（註四〇）。

註三九　Vgl. Ritschl, Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung, 1925.

註四〇　Vgl. Englis, Zur teleologischen Theorie der Wirtschaft (Finanzarchiv, N. F. Bd. I. H. IV.) Vgl. Finanzarchiv, N. F. Bd. I. H. I. Ss. 176-177.

（一九三四・七・一七稿）

『アイ・ダブルユー・ダブルユー』の成立

園　乾　治

目　次

一　先驅者
二　『一月會議』と『宣言書』
三　創立の經過
四　內部組織

一、先驅者

『アイ・ダブルユー・ダブルユー』(I. W. W.) 即ち『世界產業勞働者組合』(Industrial Workers of the World)は一九〇五年シカゴに組織せられたる革命的產業別勞働組合である。その革命的思想は新勞働組合運動又は新社會主義の名を以て呼ばれてゐる。革命的產業別勞働組合運動はアメリカに於ては一八七〇年及び八〇年にこれを見るの

『アイ・ダブルユー・ダブルユー』の成立